成果報告書

中京大学 経済学部経済学科 3年 中山ゼミナール生一同

1. 対象助成金

「地方創生 関係人口の拡大・創出による地方活性化」

助成金額:100万円

研究期間:2020年4月1日~2021年2月28日

2. 研究概要

現在の日本は数多くの社会課題を抱えている。その中でも、SDGs や ESG などの持続的な社会創出への取り組みが注目され始めている。そこで、持続的な成長を視野に入れ、高齢化や少子化などの社会問題の根本原因を解決するためには、私たちは「地方創生」が必要であると考える。事実として、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、東京一極集中への問題視や働き方の変化による社会・産業構造が変化し、地方への関心が高まっている。

また、地方創生の実現には、「デジタル」と「地域資源」、「トキ消費への適応」による関係人口の拡大・創出が必要であると考えた。完全にテレワークに切り替える企業も出始めたものの、都市生活から離れるには思い切った決断がいるものである。移住者を中長期的に増やすためには、都市部に住みながら特定の地域とつながり続ける「関係人口の拡大・創出」を推し進めることが大切である。

以上の背景と要素を踏まえ、関係人口の拡大・創出に取り組んでおり、なおかつ高齢化率・人口減少率1位となっている課題先進県である秋田県を研究対象地域として、農業・働き方・介護の分野から政策アイディアの提言を行う。

3. 研究目的

本研究の目的は「地方活性化により経済の底上げを図る」とする。 現在の日本は東京一極集中が問題視されている。国の政策としての地方創生を以下のよう に定義している。

"地方創生は、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力のある日本社会を維持することを目的としています。"内閣官房・内閣府総合サイト)

そこで、なぜ東京一極集中が発生するのか。都市に集中する要因は都市経済学の"都市集積の理論"から説明することができる。都市化の経済性は、多種多様な産業が特定の地域に集中立地することで、地域の経済活動の水準が高まり、個々の企業の産出量が増加することを指す。

例えば、企業数に関しては、企業数が2番目に高い大阪で287,004社に対して、東京は441,538社。労働生産性では、大阪が6021.0千円/人に対し、東京は7,454.0千円/人となっている。以上のことから、東京一極集中は都市化の経済性に当てはまっており、なおかつ日本全体での東京一極集中の構図が見て取れる。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によって、東京一極集中是正の潮流が起きている。自粛活動によって対面での活動が制限され、人々はデジタルを用いた生活を余儀なくされた。その反面、職場におけるデジタルの有用性に対しての気づきや、オフィスの固定費削減などから、東京で働くという考え方が覆ろうとしている。そのため、受け皿として地方が鍵となる。従来の都市と地方の分断から、都市と地方が共存・共創することが一層重要となる。

以上のことから、今後の経済活性化のためにも地方を活性化させることが大切であり、本研究である地方創生の目的とする。

4. 研究方法

インターネット調査、文献調査、地域経済分析システムを活用し、経済学の知見を活かし た分析と提案を行う。

5. 研究結果・提言

【農業分野】

第1節 農業の魅力発信

オープンキャンパスや学祭のオンライン配信を提案する。農業に携わらない人の農業大学校に対する関心や認知は、他の学校に比べ高くない。そのため農業の魅力発信を行うことは課題解決に有効だと考える。その方法としてまずは多くの人に認知される必要があるため、広告や SNS 等を用いて発信することが考えられる。ただ、広告や SNS での発信では十分に魅力を伝えることは難しい。

そこで広告や SNS での発信と合わせてオープンキャンパスや学祭のオンライン配信を行

うことで、多少の興味はあるが実地に来ることは難しいであろう遠方の方に対しても学校の実際の雰囲気や農業大学校はどのような場所なのかを具体的に伝えることができる。

ただ、現在農業大学校のオープンキャンパスの参加者は 8 割がもともと強く興味をもっているのであろう農業高校の生徒である。このことから、軽い興味でも参加したいと思わせることもより多くの層への魅力発信を目指すために重要だと考えられる。私たちはその方法として、オープンキャンパスや学祭でいちご狩りやブドウ狩り等、ポピュラーな果物の収穫を行うことを提案する。

第2節 学校間のつながり強化

課題である「農業が進路の選択肢にない」ことや「どのような環境支援があれば良いか」という結果から学校間のつながりを持つ農業大学校を提案する。農業大学校は知識分野と技術分野の2つの面から交換留学のような制度を導入することによる農業人口の拡大を目指す。

交換留学制度の導入により地域性の強い作物や伝統野菜などの幅広い知識と、自分の農業大学校にはない設備の使い方などを経験することが可能になると考える。農林水産省によるとスマート農業の推進をしている。そのため、スマート農業を経験できる農業大学校を新たに設立し県外学校などとの連携することで、将来の日本の農業「スマート農業」促進にもつながると考える。また、知識面ではオンライン化による基礎知識や経営方法の講座を場所・時間にとらわれずに学べるようにするなど、学校間の連携によって農業人口は拡大していくと考える。そのため、知識分野と技術分野の2つの観点で農業大学校間での交換留学制度を採用することを提案する。

第3節 学生、農家間のつながり強化

学生と農家の関係を強化することも課題解決につながると考えた。まず農業大学校の地元の農家の方を外部講師として招くことを提案する。これは生徒と農家の双方にメリットがあると考える。生徒側には従来の授業では得られない経験値を得られる、実体験を聞き今後を想像しやすくなるというメリットがある。農家側にも人手や金銭的なメリットがあるのに加え、次世代農家の育成に携わることができる。

ただ、生徒たちが卒業後に他の県で就農し、結局秋田県の後継者不足を解消できないという可能性もある。そこで学校卒業後の数年間の就農先を入学時に限定するかわりに学費の軽減や就農支援を受けられる制度を設けることを提案する。生徒側は農業大学校に通う上での金銭的不安、就農への不安が軽減される。対して農家側は信頼できる後継者の確保ができる。これらの提案は、将来的に地域農産業の維持・発展につながる可能性を秘めていると言えるのではないだろうか。

【働き方分野】

第1節 ワーケーションとしての空き家の利用

テレワークなど在宅勤務の際に、ワーケーションとして空き家を利用することを提案する。メインターゲットを独身の社会人とし、定額多拠点サービス(以下セカンドハウスとする。)として空き家を利用する。

昨今は新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークを導入する企業が増えており、 自宅以外の場所でテレワークをする社会人も増えている。そこで我々は自然豊かな土地秋 田県でのテレワークを推奨する。しかし、現状空き家やセカンドハウスの認知度は低い。そ の課題を解消すべく我々は社員寮として企業側が空き家を提供することを考える。

これに対するメリットとして、企業側は2つのメリットがある。1つ目は安価で最適な環境を社員寮として提供できることである。空き家を安価に取得することにより、テレワーク利用も踏まえた最適なインターネット環境を整えることができ、社員の作業効率化を促進できる。2つ目はSDGsへの取り組みとしてPRできるということである。近年、企業にはSDGsを始めとする社会的貢献が大きく求められている。空き家問題は国レベルでの課題であり、この問題の解決は大きな社会貢献となる。

一方で雇用側のメリットは、2 つある。1 つ目はリフレッシュでき、労働生産性の上昇ができることである。日本では浸透していないが、諸外国ではワーケーションという言葉がある。これは「ワーク」と「バケーション」からできた造語であるが、昨今の日本のテレワークに非常に近い。会社に出社し、デスクに向かうこれまでの働き方から、好きな場所で働く働き方にすることで、柔軟な発想や気分のリフレッシュをすることができ、労働生産性の上昇が見込める。2 つ目は新たな出会いや関係の構築である。セカンドハウスとして働く場所を転々とできることから、様々な出会いがあることが予想される。それは他企業、他業種問わず有効であり、これもまた柔軟な発想が生まれ、仕事へ好影響を及ぼす。

第2節 空き家 PR のためのアプリ開発

第1節で述べた提案の周知としてマッチングアプリ、サービスの開発を提案する。第1節の提案を実行するにあたり、初めは周知が必須である。空き家を抱える自治体と企業や個人をマッチさせるツールとして提案する。しかし、この両者をマッチさせるには第3者が必要である。そこで我々はトランスコスモス様を推薦する。トランスコスモス様はITアウトソーシングサービスに長けていることからトランスコスモス様のご協力があると、一層アプリ、サービスの質向上が見込めると我々は考える。



我々は第1節、第2節で述べたように、ワーケーションとしての空き家の利用を提案する。本提案は仕事で秋田を利用する機会を提供し、秋田への興味・関心を持ってもらうことが大きな狙いである。知ることにより、秋田県へ定住する可能性を高めることができる。人口減少や高齢化が著しい秋田県への社会人の定住は秋田県の活性化に繋がると我々は考える。またアプリ、サービスの周知により、秋田県を耳にする機会が増えることからも秋田県の活性化に繋がると我々は考える。

【介護分野】

第1節 デジタルを活用した体験学習

デジタル (zoom 等) で、秋田県の高齢者施設や公益財団法人、全国老人クラブ連合会と、全国の小学校を繋げ、こまやけん玉、ゴム鉄砲づくりなどの昔の遊びや、なまはげや郷土料理などの秋田県の伝統を、画面を通じて、小学生が高齢者から教えてもらいながら遊ぶことで、小学生に高齢者や秋田県に興味や関心を持ってもらう。この体験学習は、小学生と高齢者が繋がるだけではなく、伝統を学ぶ機会としても効果を見込める。一連の体験学習を終えたのちに、先生 (講師) から高齢者の抱える課題や問題についての講義を受ける。そして、小学生はその課題や問題について考えて、自分たちなりの意見や考えを発表する。意見や考えをお礼とともに高齢者に伝える機会を設けることで、高齢者が抱える課題や問題について考えるきっかけを持つ。こうした交流を通じて、お互いに良い効果 (第2節にて)が及ぶので、次年度につながる継続的な活動となることが見込める。

第2節 体験学習(イベント)の効果

このイベントで得られる効果として、高齢者側には認知予防や、やりがいや生きがいを感じることが見込める。小学生側には高齢者への理解度や関心を高めるとともに、考えるきっかけとなる効果が見込める。これら一連の体験学習を通じて、小学生をターゲットとした秋田県の関係人口の増加や、長期的にはイベントきっかけに介護に興味を持った小学生が、介護職に就きたいと思い、介護従事者の増加につながることが期待される。

第3節 デジタルと AIBO の活用

デジタルや AIBO を利活用することで、高齢者のメンタル面でのケアや、フィジカル面でのケアが可能となる。また、介護者は介護作業負荷の軽減、リハビリ訓練作業の効率化を図ることができる。ここでは、メンタル面とフィジカル面に分けたデジタルの利点を挙げる。

メンタル面でのロボットの活用

◎AIBO の利点



https://robotstart.info/robot-database/aibo

- ・課金をすることによって AIBO を育成でき、自分の思うように育てられるため満足度が高い。
- ・AIBOには、セコムと連携可能な見守りシステムが搭載されており、介護者が近くにいなくても高齢者の様子を把握することができる。

◎スマイビ S



http://www.togoh.co.jp/products/care-smiby.html

・本物の赤ちゃんのように多彩な感情表現機能が搭載されており、お世話をしている感覚になれるため、利用者の寂しさを紛らわせ、癒しを提供することができる。介護者は、見守りや監視対応の負担が軽減される。

フィジカル面でのロボットの活用

◎免荷式ポポ



http://www.moritoh.co.jp/products/

・下肢にかかる体重を免荷することで、これまで歩行の出来ない方の移動や歩行訓練が可能である。ハーネス(体を支える安全ベルト)とリフトでスムーズに立ち上がることが出来、転倒リスクも軽減されている。

◎リショーネ



https://sumai.panasonic.jp/agefree/pickup/resyoneplus.html

・電動ケアベッドの一部が電動リクライニング車いすとして分離することで、介助を受ける 方に負担をかけることなく、ベッドから車いすへの移乗をスムーズに行うことが可能であ る。

◎楽ちん見守りラクミーマ

ベッド上での起き上がりやはみだし状態を検知し、転倒、転落前に駆け付けられる。 利用者ごとに「起き上がり」「はみだし」「睡眠」「離床」等の通報の有無を設定でき、検知された状態を赤外線画像でパッド確認すことができる。リアルタイムモニタリングが可能である。

http://www.silver-w.jp/about/project/chapter01.pdf

6. まとめ

本研究を通して、超高齢化社会である日本において若者がどのような働きをするかが課題であると感じた。若者を中心として地方から東京圏への転出が発生しているため、地方回帰や転出防止させるためにも、地方が求心力を持ち、若者のニーズを捉えることが大切である。その上で、関係人口としての地方との継続的な関わりや、多様化する消費者ニーズに適応する柔軟性が地方には求め続けられる。そこで、ICT/IOTを活用した地域活性化・地域課題の解決へのイメージを腹落ちすることが必要であると考える。